

# 『うるおいの大地』の運用状況

為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン(愛称 うるおいの大地)  
追加型投信／内外／資産複合

2020年8月26日



為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン(愛称 うるおいの大地)は、先進国のソブリン債(為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用))へ投資を行い安定した金利収入を確保しつつ、農業に関連する日本の株式(農業関連日本株マザーファンド)および世界の農業に関連する指数(上場投資信託証券(ETF))に投資をしています。

## 【第11期は底堅い動き】

第11期決算期末(2020/8/14)の「為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン(愛称 うるおいの大地)」(以下、当ファンド)の基準価額は、1万口当たり10,163円となり、前期末(2020/2/14)の同10,201円から小幅に下落しました。

設定来の当ファンドの基準価額を見ますと、暫く横這いの推移が続いた後、2017年に良好な世界経済を背景とした日本株の上昇を受けて上昇しました。その後は、米中貿易摩擦の激化を受けた世界景気の減速懸念から反落しました。当期に関しましては、コロナ・ショックの影響により一時9,000円近くまで下落する場面も見られましたが、その後急速に持ち直し、元本(10,000円)を回復して期末を迎えました。

当ファンドは、先進国のソブリン債、日本の株式、世界の農業に関連する指数(ETF)を実質的に組み入れており、複数資産に投資する分散効果がこれまでの堅調なパフォーマンスに繋がっていると考えられます。

日本株に関しては、「農業関連日本株マザーファンド」を通じて、世界的な人口の増加を背景とした食料需要の拡大や、新興国の食生活の変化によって成長が期待される農業関連銘柄、食品関連銘柄を中心に組み入れています。当該マザーファンドの基準価額騰落率が、設定来+32.0%となっていることも当ファンドのパフォーマンスにプラス寄与しています(8月14日現在)。

## 【株式市場のV字回復が基準価額を押し上げ】

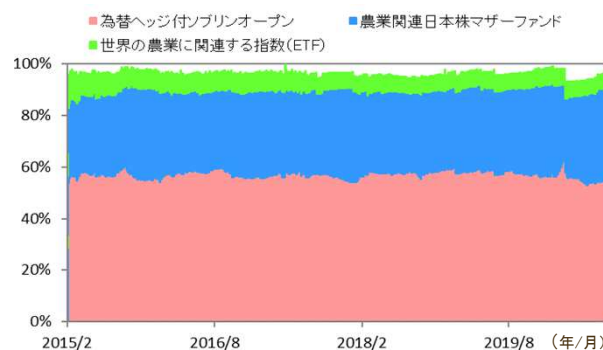
第11期に関しては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、TOPIXが前期末から3月16日にかけて27.4%の大幅下落となりました。しかしその後は、各国政府・中央銀行による大規模な経済対策や金融緩和政策等を背景に投資家心理が改善し、期末にかけて31.3%上昇(3/16比)しました。これを受けて当ファンドが組み入れている「農業関連日本株マザーファンド」の第11期騰落率は-0.9%まで持ち直し、当ファンドの基準価額の元本回復に貢献しました。

基準価額の推移(2015/2/23~2020/8/14)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です  
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆又は保証するものではありません

組入比率の推移(2015/2/23~2020/8/14)



※組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です

農業関連日本株マザーファンドのパフォーマンス(2015/2/23~2020/8/14)



※当該マザーファンドの設定時を100として指数化しています(出所) Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

### ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン(愛称 うるおいの大地)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン(愛称 うるおいの大地)  
追加型投信／内外／資産複合

〔世界のソブリン債の見通し〕

海外債券市場は、各国中央銀行の金融緩和政策に支えられ、利回りは低位で推移すると予想します。新型コロナウイルス感染拡大によるリスク回避姿勢の強まりが利回り低下要因となる一方、景気回復期待や国債増発による需給悪化懸念が利回り低下を抑制し、金利の低下余地も限定的と考えます。今後の運用につきましては、欧州国債の組入比率を高めに維持する方針です。また、利回りの低位推移が続くと想定される為、期間の長い債券の比率を徐々に引き上げる方針です。

〔日本の株式の見通し〕

国内株式市場は、方向感に乏しい展開を予想します。緩和的な金融政策が相場の下支え要因になる一方、感染再拡大による経済への懸念が株価の上値を抑えると考えます。11月の米国大統領・議会選挙を控え、企業に厳しい政策等がとられる公算が高まれば、株価への調整圧力も強まると考えます。今後の運用につきましては、業績見通しが良好な農業関連銘柄や、コロナ禍を受けて需要が伸びている農産物や食材の宅配事業関連銘柄などに注目して投資を行う方針です。

〔世界の農業に関連する指数の見通し〕

足元の農産物市場は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による農産物の需要減退懸念や新興国通貨の下落などから、軟調な推移となっています。今後の農産物市場につきましては、感染再拡大への懸念は残るものの、世界的に経済活動が正常化へと向かう中、農産物の需要回復期待から堅調な展開を予想します。また、輸出大国であるブラジルの通貨リアルなども持ち直す動きとなっており、世界の農産物需給は次第に引き締まってくると考えます。



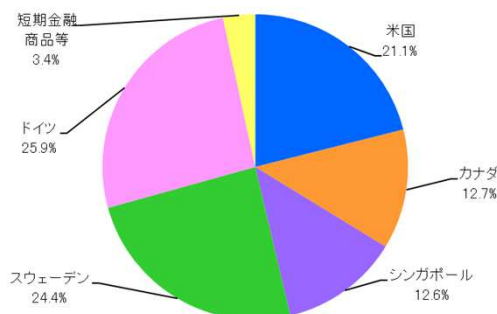
※上図期間：2018/1/4～2020/8/14  
※FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。  
(出所) Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

農業関連日本株マザーファンドの  
組入上位 10 銘柄 (8/14現在)

順位	銘柄名	組入比率
1	オイシックス・ラ・大地	7.3%
2	ワークマン	6.9%
3	オプティム	6.7%
4	CKD	6.6%
5	クミアイ化学工業	6.0%
6	コメリ	5.8%
7	日本農業	5.7%
8	ヤマトホールディングス	4.9%
9	信越化学工業	4.6%
10	東洋水産	4.5%

※組入比率は、農業関連日本株マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)の  
発行国別構成比率 (8/14現在)



※比率は、為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)の純資産総額に対する比率です。  
※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン(愛称 うるおいの大地)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン(愛称 うるおいの大地)  
追加型投信／内外／資産複合

為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン(愛称 うるおいの大地)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、先進国の国債や国内の株式、世界の農業に関連するETF等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、先進国の国債については、原則として為替ヘッジを行いますが、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。世界の農業に関連するETFについては、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「金利変動リスク」「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。  
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時  
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限2.20%（税抜2.0%）  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時  
換金手数料：ありません。  
信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.1%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中  
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担：純資産総額×年率0.99%（税抜0.90%）程度  
実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券（為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用））を純資産総額の60%程度組入れた場合の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。その他、上場投資信託証券の運用報酬等をご負担いただきます。
- その他費用・手数料  
監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



## 販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)